

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和7年7月29日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

- ※ 問題用紙は7ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

この法律において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)
()

問題2 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量の8割を超える積載をすることとなる運送の引受け、当該運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する当該運送の指示をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)
()

問題3 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)
()

問題 4（休憩）

使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少くとも三十分、八時間を超える場合においては少くとも一時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。（労働基準法）

（ ）

問題 5（相続）

一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が二人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。次項において同じ。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後六十日以内に、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 6（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証の写しを備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題 7（事業計画）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が前項の規定に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 8（事業の休止及び廃止）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 9（報告書の経由）

この省令の規定により国土交通大臣に報告書又は届出書を提出するときは、所轄地方運輸局長を経由することができる。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題 1 0 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員(以下この節において「運転者等」という。)は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

()

問題 1 1 (有償旅客運送の禁止)

貨物自動車運送事業を經營する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。(道路運送法)

()

問題 1 2 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、第一項の規定により運行管理者を選任したときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その氏名を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 3 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

()

問題 1 4 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量八トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 1 5 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車は、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 6 (作成及び届出の義務)

常時五人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。(労働基準法)

()

問題 1 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して三十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 1 8 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 1 9 (解雇制限)

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後六十日間並びに産前産後の女性が第六十五条の規定によつて休業する期間及びその後六十日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第八十一条の規定によつて打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合においては、この限りでない。(労働基準法)

()

問題 20 (目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

()

II. 次の問題 21 から問題 25 の文章の指示に従つて、質問に答えなさい。

問題 21 (運行記録計による記録)

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を下のア～キの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が【 ① 】以上又は最大積載量が【 ② 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 ③ 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン	オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

①()

②()

③()

問題 22 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。ア～ウの中から選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

イ. 積込み及び取卸しに関する事項

ウ. 経営状況に関する事項

()

問題 2 3 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。
自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、()その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

ア. 住所 イ. 電話番号 ウ. 名称又は記号

()

問題 2 4 (業務の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに必要事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないが、次のア～ウについて、記録させる事項として正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア. 運転者等が従事した運行の業務に係る事業用自動車の自動車登録番号又は車両番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示

イ. 運転者の住所

ウ. 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

ア ()

イ ()

ウ ()

問題 2 5 (運転者等台帳)

一般貨物運送事業者等は、運転者等ごとに、一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者等台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～エの中から2つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア. 運転者等の性別

イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日

ウ. 運転者等の出勤状況

エ. 事故を引き起こした場合は、その概要

()

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和7年7月29日)

申請者名 (法人名) _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

- ※ 問題用紙は7ページあります。
- ※ 問題番号横の括弧は関係する法令等の標題を指し、問題文末尾の括弧は関係する法令等を指します。なお、標題及び設問文は、一部語句等を修正または省略している場合があります。

I. 次の問題1から問題20の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を
() 内に記入しなさい。

問題1 (定義)

この法律において「貨物自動車運送事業」とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業及び貨物軽自動車運送事業をいう。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題2 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の最大積載量の8割を超える積載をすることとなる運送の引受け、当該運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する当該運送の指示をしてはならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題3 (異常気象時等における措置)

貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、荷主の指示に従い必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 4（休憩）

使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少くとも三十分、八時間を超える場合においては少くとも一時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。（労働基準法）

（ × ）

問題 5（相続）

一般貨物自動車運送事業者が死亡した場合において、相続人（相続人が二人以上ある場合においてその協議により当該一般貨物自動車運送事業を承継すべき相続人を定めたときは、その者。次項において同じ。）が被相続人の経営していた一般貨物自動車運送事業を引き続き経営しようとするときは、被相続人の死亡後六十日以内に、国土交通大臣の許可を受けなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ × ）

問題 6（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証の写しを備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。（道路運送車両法）

（ × ）

問題 7（事業計画）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が前項の規定に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ × ）

問題 8（事業の休止及び廃止）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その三十日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ○ ）

問題 9（報告書の経由）

この省令の規定により国土交通大臣に報告書又は届出書を提出するときは、所轄地方運輸局長を経由することができる。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ○ ）

問題 1 0 (交通事故の場合の措置)

交通事故があつたときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員(以下この節において「運転者等」という。)は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法)

(○)

問題 1 1 (有償旅客運送の禁止)

貨物自動車運送事業を経営する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて都道府県知事の許可を受けたときは、この限りでない。(道路運送法)

(×)

問題 1 2 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、第一項の規定により運行管理者を選任したときは、国土交通省令で定めるところにより、遅滞なく、その氏名を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 1 3 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。この場合において、賃金及び労働時間に関する事項その他の厚生労働省令で定める事項については、厚生労働省令で定める方法により明示しなければならない。(労働基準法)

(○)

問題 1 4 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量八トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法)

(○)

問題 1 5 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車は、程度の大小にかかわらず事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 1 6 (作成及び届出の義務)

常時五人以上の労働者を使用する使用者は、就業規則を作成し、行政官庁に届け出なければならない。(労働基準法)

(×)

問題 1 7 (遅延利息)

親事業者は、下請代金の支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、下請事業者に対し、下請事業者の給付を受領した日(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日)から起算して三十日を経過した日から支払をする日までの期間について、その日数に応じ、当該未払金額に公正取引委員会規則で定める率を乗じて得た金額を遅延利息として支払わなければならない。(下請代金支払遅延等防止法)

(×)

問題 1 8 (輸送の安全)

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が疾病により安全な運転ができないおそれがある状態で事業用自動車を運転することを防止するために必要な医学的知見に基づく措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 1 9 (解雇制限)

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後六十日間並びに産前産後の女性が第六十五条の規定によつて休業する期間及びその後六十日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第八十一条の規定によつて打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となつた場合においては、この限りでない。(労働基準法)

(×)

問題 20 (目的)

この法律は、下請代金の支払遅延等を防止することによつて、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、親事業者の利益を保護し、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。(下請代金支払遅延等防止法)

(×)

II. 次の問題 21 から問題 25 の文章の指示に従つて、質問に答えなさい。

問題 21 (運行記録計による記録)

貨物自動車運送事業輸送安全規則により運行記録計による乗務の記録が義務づけられる車両について、以下の文章の【 】内に当てはまる語句を下のア～キの中から選び記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

一般貨物自動車運送事業者等は、車両総重量が【 ① 】以上又は最大積載量が【 ② 】以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を【 ③ 】保存しなければならない。

ア. 4トン	イ. 5トン	ウ. 7トン	エ. 8トン	オ. 1年間	カ. 2年間	キ. 3年間
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

①(ウ)

②(ア)

③(オ)

問題 22 (運送約款の記載事項)

運送約款に記載しなければならない事項について誤っているものはどれか。ア～ウの中から選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

イ. 積込み及び取卸しに関する事項

ウ. 経営状況に関する事項

(ウ)

問題 2 3 (自動車に関する表示)

次の文中にあてはまる正しいものを1つ選び()内に記号で記入しなさい。
自動車(軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。)を使用する者は、その自動車の外側に、使用者の氏名、()その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。(道路運送法)

ア. 住所 イ. 電話番号 ウ. 名称又は記号

(ウ)

問題 2 4 (業務の記録)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに必要事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないが、次のア～ウについて、記録させる事項として正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

ア. 運転者等が従事した運行の業務に係る事業用自動車の自動車登録番号又は車両番号その他の当該事業用自動車を識別できる表示

イ. 運転者の住所

ウ. 休憩又は睡眠をした場合にあっては、その地点及び日時

ア (○)

イ (×)

ウ (○)

問題 2 5 （運転者等台帳）

一般貨物運送事業者等は、運転者等ごとに、一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないことになっています。運転者等台帳に記載しなければならないものとして正しいものをア～エの中から2つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

ア．運転者等の性別

イ．雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日

ウ．運転者等の出勤状況

エ．事故を引き起こした場合は、その概要

（ イ ）

（ エ ）

四国運輸局

法令試験実施状況

実施年月	受験者数	合格者数
令和7年7月	4	3

合格率 75%